

# 活動状況報告 (令和元年5月16日)

## 1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・ 741件

(4月末時点)

※岩手県167件、宮城県344件、福島県88件、青森県56件、茨城県57件、千葉県13件、栃木県12件、その他地域4件

○累計の相談受付件数・・・・・・・・・・・・・・ 2,865件

※岩手県524件、宮城県1,259件、福島県453件、青森県162件、茨城県286件、千葉県109件、栃木県44件、その他地域28件

(注)複数回の相談受付(支援決定後の事業相談等)については、初回相談のみ1件としてカウント。

○買取対象債権の元本総額等

(1) 買取対象債権の元本総額・・・・・・・・・・・・ 1,322億円

※対象: 支援内容に債権買取を伴う支援決定707件

債務免除の総額・・・・・・・・・・・・・・ 660億円

※対象: 支援内容に債務免除を含む支援決定523件

(2) 出資額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43億円

※出資13件(出資予定金額を含む)

## 2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(4月末時点)

○説明会・相談会・関係先往訪の実施累積回数 …… 5, 288ヶ所(うち金融機関2, 204ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2, 865件(+15)		
① : 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ 取得先 749件 (±0)	うち3件(▲2)	合計 746件 程度
② : 社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)		うち5件(+1)	
③ : 支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)		うち <b>741件</b> (+1)	
④ : ①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの		5件程度	
⑤ : ③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)	うち739件(±0)		
⑥ : ⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの	うち733件(±0)		
◆ : 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの		うち2, 085件(+7)	
◇ : 支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの		うち31件(+8)	

(注1) ②社内方針決定済の5件のうち、社内方針決定後90日以上経過している案件はございません。

(注2) ④5件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです。

### 3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（4月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		9	4	2	0	15(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(±0)
水産関連		88	76	2	0	<b>166(±0)</b>
	漁業	4	4	0	0	8(±0)
	水産加工	62	59	2	0	123(±0)
	その他(水産卸売等)	22	13	0	0	35(±0)
建設・土木		35	22	0	0	57(±0)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	3	0	0	26(±0)
食品製造		16	21	1	0	38(±0)
	菓子製造	6	7	1	0	14(±0)
	その他(酒造等)	10	14	0	0	24(±0)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		36	42	4	0	82(±0)
運輸・倉庫		12	22	3	0	37(±0)
卸売業		21	8	0	0	29(±0)
小売業		80	19	1	0	<b>100(±0)</b>
不動産		13	1	0	0	14(±0)
飲食業		45	15	0	0	60(±0)
観光関連(宿泊業等)		20	15	1	0	36(±0)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	10	1	0	28(±0)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(±0)
医療・介護		5	5	5	0	15(±0)
その他業種(技術サービス等)		15	9	1	0	25(±0)
合計 (比率)		<b>449</b> (60%)	278	22	0	<b>749(±0)</b>

( ) の数字は平成31年3月末時点からの増減

### 3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（4月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上他	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り（相双）	いわき市	中通り	会津他				
支援決定	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	109	15	54	65	49	13	24	44	7	57	13	16	741
大口	7			1	1				3		6	5	1	1	2	2	1		3		7	3	2	45
中口	17	2	9	9	9	4	7	1	9	3	17	43	8	24	15	15	6	13	26	6	36	7	9	295
小口	25	5	9	35	26	9	16	10	9	2	24	61	6	29	48	32	6	11	15	1	14	3	5	401
支援決定に向けて 最終調整中												1			1						6			8
合計	49	7	18	45	36	13	23	11	21	5	47	110	15	54	66	49	13	24	44	7	63	13	16	749
県別内訳	56		167							346							88				63	13	16	749

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満

(注2) 他＝東京都、栃木県、長野県、静岡県、埼玉県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

## 4. 支援決定事案の概要(4月)

第745号 茨城県の食品製造業者

【被災状況】震災により工場・設備が損壊、休業による機会損失の発生。

【支援内容】機構が震災前債権を買い取り、債務の大宗を免除。

【事業計画】製造ライン等の設備投資により、人件費等の削減・生産性向上を図るほか、東京・埼玉・千葉への営業活動を強化。また、外部専門家を活用して原価計算や取引先・商品別の損益管理態勢を整備する。

## 5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
707件(523件)	229件	13件	38件

(注1)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(注2)各支援手法の件数は、支援決定時ベースでカウントしています。

(イ) 債権買取価格の分布

対象: 債権買取を伴う支援決定707件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
370件	151件	86件	98件	2件

## 6. 平成31年1月～3月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

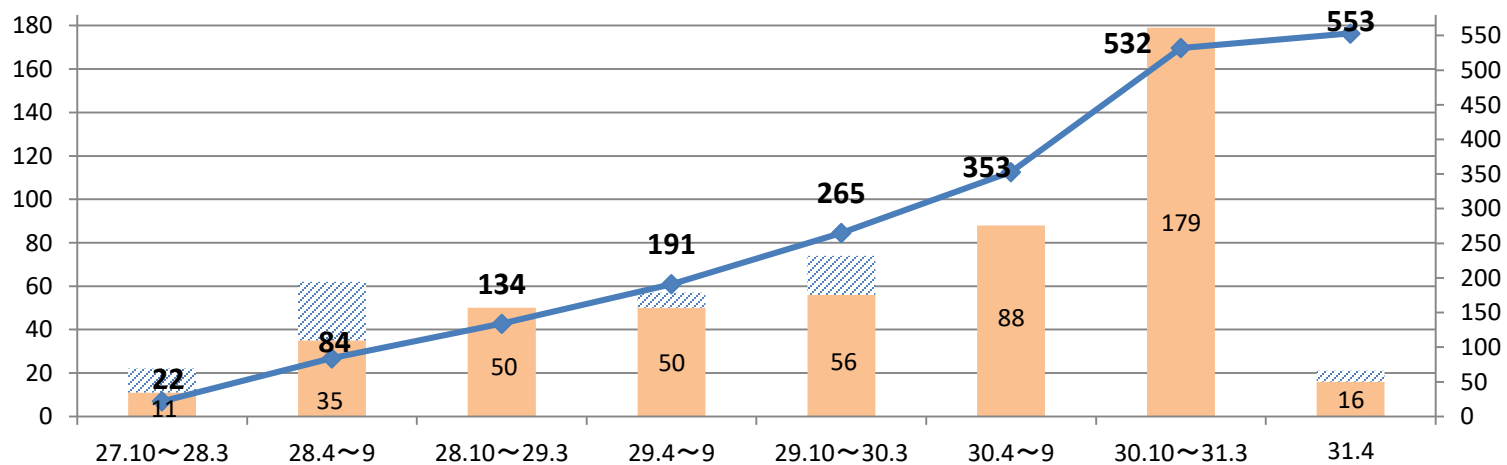
	所在地等	業種	被災状況
1	岩手県沿岸部	製造業者	津波により社屋が損壊し、設備・原材料・仕掛品が流出
2	茨城県沿岸部	建設業者	震災により主要取引先からの工事受注が一時停止し、売上が減少
3	福島県中通り	卸売業者	震災により所有不動産が全壊
4	宮城県沿岸部	自動車整備業者	津波により機械設備・車両が流出
5	宮城県沿岸部	小売業者	震災により在庫が損壊
6	静岡県	卸売業者	原発事故の影響による風評被害で売上が大幅に減少
7	宮城県沿岸部	卸売業者	震災の影響により沿岸地域への売上が激減
8	福島県浜通り	飲食業者	津波により店舗・設備が損壊、在庫が流出
9	福島県中通り	医療福祉事業者	震災により施設建物が損壊

## 7. ソリューション提供業務について①

- ◆ 支援決定を行った先に対して、単なる債権管理・資金繰り管理に止まらず、個々の事業者の事業価値・企業価値をアップさせるために、ソリューションの提供業務を実施

<p>トップライン向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品開発支援</li> <li>販路開拓支援</li> </ul>	<p>制度周知支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金、助成金、制度融資の活用支援</li> <li>地域有用情報の提供</li> </ul>
<p>営業利益率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業戦略・営業手法の発案</li> <li>経費削減策の発案</li> </ul>	<p>金融機関等外部との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関による専門家派遣事業等の活用支援</li> <li>共同モニタリング体制確立</li> </ul>
<p>計画遂行アドバイス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会社情報の見える化対策アドバイス</li> <li>資金繰り表策定アドバイス</li> </ul>	<p>廃業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継先の紹介</li> <li>スポンサー紹介</li> </ul>

- ◆ 平成27年10月のソリューション業務開始から着実に件数を積み上げている。
- ◆ 支援表明行の主体的・継続的な関与を前提としつつ、支援表明行等の関係機関と連携し、事業者に対して、金融面の支援のみならず販路開拓等の本業支援を実施。
- ➡ 事業再生計画期間における**着実な事業再生**をバックアップ



- ・ 線グラフは累計件数、棒グラフは各期間における件数を指す
- ・ 棒グラフのうち、青色・斜線部分は商談会等の複数事業者を対象としたプロジェクトによるもの



## 7. ソリューション提供業務について②

### 稼働状況

◆ ソリューション提供件数 **553件** (31年4月末現在)

※ 複数事業者を対象とした企画の提案(例:商談会のアレンジ)については、提供事業者数ベースでカウント。

トップライン  
向上

金融機関等  
外部との連携

制度周知  
支援

計画遂行  
アドバイス

営業利益率  
向上

その他

219

213

78

62

35

34

トップライン向上		金融機関等外部との連携		制度周知支援		計画遂行アドバイス		営業利益率向上		その他	
水産関連	102	宿泊・飲食	43	宿泊・飲食	25	水産関連	21	宿泊・飲食	13	水産関連	13
小売	25	その他製造	40	水産関連	24	宿泊・飲食	8	農業・畜産	6	小売	4
宿泊・飲食	24	水産関連	35	その他製造	9	その他製造	7	小売	4	その他製造	4
食品製造	19	小売	21	小売	9	建設	5	水産関連	4	食品製造	3
その他製造	15	食品製造	19	食品製造	4	小売	4	食品製造	2	宿泊・飲食	3
農業・畜産	14	生活関連サービス	12	自動車	2	食品製造	4	その他製造	2	不動産	3
卸売	7	卸売	10	建設	2	技術サービス	4	運輸	1	運輸	2
建設	3	建設	9	卸売	2	卸売	4	自動車	1	技術サービス	1
自動車	3	運輸	8	生活関連サービス	1	農業・畜産	3	生活関連サービス	1	建設	1
運輸	2	農業・畜産	7			運輸	2	卸売	1		
医療・介護	2	自動車	4								
技術サービス	2	医療・介護	3								
生活関連サービス	1	不動産	1								
		技術サービス	1								

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台北店 総務部 (担当:村田、武田)

東京本部 企画調整室 (担当:高橋(秀)、高橋(直)、山川)

Tel:022-393-8808

Tel:03-6268-0133